

# アムンディ・マーケットレポート

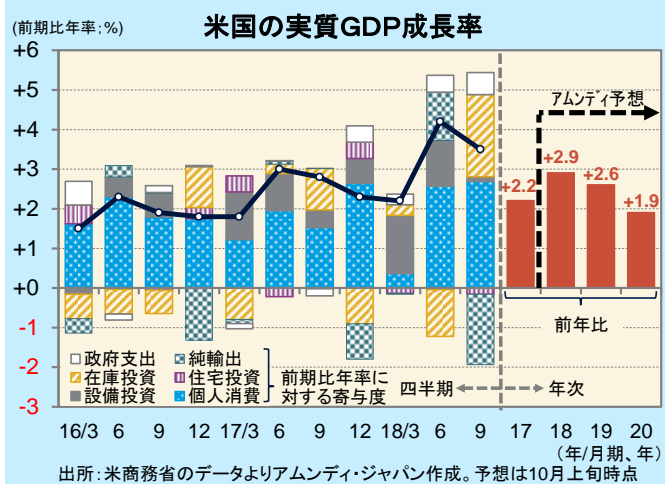
## 米国の18年7-9月期 GDP 統計速報～今後のドル・円相場は？

- ① 実質 GDP は前期比年率+3.5%でした。個人消費主導の成長です。在庫投資の増加が目立ちました。
- ② 当面は政策効果で高めの成長が続くものの、利上げや貿易制裁の影響で徐々に減速すると予想します。
- ③ 利上げは19年上半まで3回を見込んでいます。利上げ打ち止めの議論も盛んになると見込まれます。

### 高成長持続も中身に変化

26日、米商務省が発表した18年7-9月期の実質GDP(速報)は、前期比年率+3.5%でした。4-6月期から減速しましたが、潜在成長率(+2%程度)を上回る景気拡大ペースです。今回の成長率に対する寄与度は個人消費中心でした。+2.7%分の寄与でした。4-6月期を0.1ポイント上回り、雇用・所得環境の改善に加え、減税もプラスに影響していると見られます。

一方、在庫投資が+2.1%分の寄与でした。好調な個人消費を受けた在庫積み上げがうかがわれます。自動車など耐久消費財の在庫増加が目立ちました。これと関連して輸入が増加し、純輸出(輸出-輸入)は-1.8%分とマイナス寄与でした。自動車の輸入増加が見られました。また、設備投資が+0.1%分の寄与と大きく減速しました。鉱業関連、IT、輸送用機器、調査研究など幅広く減速しました。最近数四半期が堅調であった反動が出たと見られます。当面は減税効果で高めの成長が続くものの、利上げや貿易制裁の影響で徐々に減速すると予想しています。



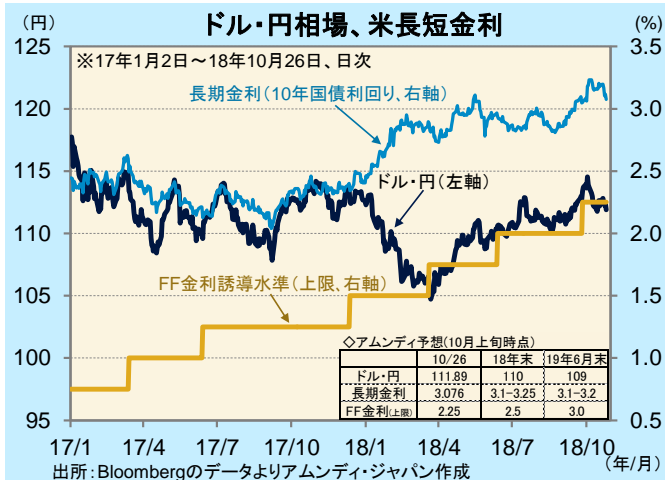
一方、在庫投資が+2.1%分の寄与でした。好調な個人消費を受けた在庫積み上げがうかがわれます。自動車など耐久消費財の在庫増加が目立ちました。これと関連して輸入が増加し、純輸出(輸出-輸入)は-1.8%分とマイナス寄与でした。自動車の輸入増加が見られました。また、設備投資が+0.1%分の寄与と大きく減速しました。鉱業関連、IT、輸送用機器、調査研究など幅広く減速しました。最近数四半期が堅調であった反動が出たと見られます。当面は減税効果で高めの成長が続くものの、利上げや貿易制裁の影響で徐々に減速すると予想しています。

### 基本的には根強いドル選好続く

ドル・円相場は、米国の長短金利双方が上昇する中で、ドルが選好される流れが根強く、円安水準で推移しています。好調な米国景気を受けて金融当局の利上げが続き、経済に対する信頼感も高いことが背景となっています。

株式市場が、高値ながらも短期的な値動きが大きくなり、「利上げの先」を見越した不安感が出てきていますが、ドル・円相場は目先は底堅く推移すると見えています。利上げは19年半ばまでに3回0.75%を

予想していますが、年末にかけて利上げ打ち止めの議論が今よりも盛んになり、利上げ後の景気減速を意識した相場展開がより鮮明化すると考えます。先進国で米ドルのみが「高金利通貨」化している中で、ドルが選好される傾向が、中長期的に大きく変わることは想定していません。ただし、足元の110円台前半から110円前後へ、若干ドルが押される展開になると見込んでいます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810157>